

平成26年度予算に向けた再評価について (平成26年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
海岸事業	直轄事業					1	1	1		
合計		0	0	0	0	1	1	1	0	0

(注1) 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

再評価結果一覧 (平成26年3月末現在)

【公共事業関係費】

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業 東北地方整備局	その他	520	485	【内訳】 侵食防止便益：60.2億円 浸水防護便益：422.4億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 侵食防止面積：98ha 浸水防護面積（農地）：985ha 浸水防護戸数：362戸	374	1.3※	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸域では貴重な動植物が震災後においても確認されており、直轄海岸保全施設整備事業（侵食対策）により砂浜を維持・再生することで、これら貴重種の保全が期待される。 ・「粘り強い構造の海岸堤防」は、想定する津波（数十年から百数十年）を超える津波が発生し、海水が堤防を越流した場合に、堤防の効果が粘り強く発揮されることにより、破堤に至るまでの時間を遅延させることで、浸水被害を軽減する効果、避難のためのリードタイムを長くする効果等が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業の必要性等の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・侵食が著しく、自然の砂浜回復が見込まれない当海岸においては、海岸堤防だけでは侵食・浸水等を防止することは困難であることから、海岸堤防と一体となって効果を発揮するヘッドランド及び養浜の整備が必要である。 ・海岸堤防については、「比較的頻度の高い津波」を超える津波に対する減災（浸水被害軽減・避難時間の確保）等を目的に、粘り強い構造とする必要がある。 ②事業進捗見込みの視点 <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、中浜工区南部（緊急整備区間）のヘッドランドを早期に完成させることに努めるとともに、合わせて養浜も実施して早急に砂浜の維持・再生を図る。 ・関係市町及び林野庁などと連携して、粘り強い構造の海岸堤防（緑の防潮堤）の整備を実施していく。 ③コスト縮減などの視点 <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業における発生土や岩ズリ等を、粘り強い構造の海岸堤防（緑の防潮堤）の施設材料として利活用を図る。 	継続	水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室 (室長 五道 仁実)

※粘り強い構造の海岸堤防について、コンクリートによる粘り強い構造の海岸堤防の破堤時間の遅延を3分、緑の防潮堤（コンクリートの海岸堤防に盛土を行い、一体的に樹林を設置）の破堤時間の遅延を5分、避難率を80%等とし、家屋被害額・人的被害額・公共土木施設等被害額の軽減額を算定すると、事業全体の費用便益比は、B/C=1.4となる。